

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,080,620		1,216,799		1,192,515	
2 受取手形及び売掛金		316,389		445,320		353,646	
3 たな卸資産		767		1,302		1,019	
4 繰延税金資産		61,331		84,308		81,056	
5 その他		24,515		40,081		17,523	
6 貸倒引当金		△1,120		△1,320		△1,240	
流動資産合計		1,482,504	88.1	1,786,492	81.7	1,644,521	86.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※	8,538		33,030		8,538	
減価償却累計額		1,779	6,759	3,521	29,508	2,348	6,190
(2) 機械装置及び 運搬具		3,627		6,567		3,627	
減価償却累計額		1,827	1,800	3,871	2,696	2,168	1,458
(3) 工具器具備品		66,067		116,636		80,038	
減価償却累計額		35,182	30,885	65,682	50,954	40,008	40,030
(4) 土地	※	—		50,400		—	
有形固定資産合計		39,444	2.3	133,559	6.1	47,679	2.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		30,178		44,096		35,505	
(2) その他		6,495		25,910		19,222	
無形固定資産合計		36,674	2.2	70,007	3.2	54,727	2.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,492		35,536		30,240	
(2) 敷金保証金		—		128,242		99,246	
(3) 繰延税金資産		31,095		25,340		26,397	
(4) その他		64,078		7,644		—	
投資その他の 資産合計		123,666	7.4	196,762	9.0	155,884	8.2
固定資産合計		199,785	11.9	400,330	18.3	258,292	13.6
資産合計		1,682,290	100.0	2,186,822	100.0	1,902,814	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		125,871		151,890		110,522		
2 短期借入金	※	—		40,000		—		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※	—		26,058		—		
4 未払費用		37,729		34,613		37,096		
5 未払法人税等		105,787		124,779		153,057		
6 未払消費税等		13,205		16,394		19,877		
7 賞与引当金		29,400		38,300		64,000		
8 役員賞与引当金		—		10,600		—		
9 返品調整引当金		15,839		10,848		16,671		
10 その他		24,504		43,012		23,865		
流動負債合計		352,338	20.9	496,496	22.7	425,090	22.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※	—		55,107		—		
固定負債合計		—	—	55,107	2.5	—	—	
負債合計		352,338	20.9	551,603	25.2	425,090	22.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	36,651	1.7	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		277,375	16.5	277,375	12.7	277,375	14.6	
II 資本剰余金		284,375	16.9	284,375	13.0	284,375	15.0	
III 利益剰余金		768,932	45.7	1,038,005	47.5	917,162	48.2	
IV 自己株式		△730	△0.0	△1,188	△0.1	△1,188	△0.1	
資本合計		1,329,951	79.1	1,598,567	73.1	1,477,723	77.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,682,290	100.0	2,186,822	100.0	1,902,814	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			933,612	100.0	1,160,190	100.0	1,992,061	100.0	
II 売上原価			463,148	49.6	536,603	46.3	984,265	49.4	
売上総利益			470,464	50.4	623,586	53.7	1,007,796	50.6	
返品調整引当金 戻入額			16,685	1.8	16,671	1.5	16,685	0.8	
返品調整引当金 繰入額			15,839	1.7	10,848	0.9	16,671	0.8	
差引売上総利益			471,310	50.5	629,409	54.3	1,007,810	50.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		239,180	25.6	315,728	27.3	539,422	27.1	
営業利益			232,129	24.9	313,680	27.0	468,387	23.5	
IV 営業外収益									
1 受取利息		10			12		12		
2 受取配当金		—			—		250		
3 為替差益		—			359		194		
4 雑収入		187	197	0.0	0	372	197	654	0.0
V 営業外費用									
1 為替差損		306			—		—		
2 雑損失		13	320	0.0	0	0	13	13	0.0
経常利益			232,007	24.9	314,052	27.1	469,028	23.5	
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	—			3,037		359		
2 投資有価証券評価損		6,497			4,454		6,749		
3 減損損失		—	6,497	0.7	847	8,338	—	7,108	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			225,509	24.2	305,713	26.4	461,919	23.2	
法人税、住民税 及び事業税		98,328			121,954		201,535		
法人税等調整額		7,398	105,727	11.4	24,105	146,059	△7,629	193,906	9.7
中間(当期)純利益			119,782	12.8	159,654	13.8	268,013	13.5	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		284,375		284,375		284,375
II	資本剰余金中間期末(期末)残高		284,375		284,375		284,375
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		669,435		917,162		669,435
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	119,782	119,782	159,654	159,654	268,013	268,013
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	10,510		21,010		10,510	
2	取締役賞与金	9,776	20,286	17,800	38,810	9,776	20,286
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		768,932		1,038,005		917,162

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		225,509	305,713	461,919
2 減価償却費		17,238	19,776	34,853
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	80	120
4 返品調整引当金の増減額 (減少:△)		△846	△5,823	△14
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		3,400	△26,200	38,000
6 受取利息及び受取配当金		△10	△12	△262
7 固定資産除却損		—	2,161	359
8 売上債権の増減額(増加:△)		△3,669	△67,257	△40,925
9 前受金の増減額(減少:△)		2,524	16,659	1,956
10 たな卸資産の増減額(増加:△)		△373	△283	△625
11 仕入債務の増減額(減少:△)		36,322	36,355	20,973
12 前渡金の増減額(増加:△)		1,933	△18,398	△1,867
13 未払費用の増減額(減少:△)		16,845	△4,976	16,211
14 未払消費税等の増減額(減少:△)		△3,319	△4,708	3,353
15 役員賞与の支払額		△9,776	△17,800	△9,776
16 その他		7,480	11,129	△2,923
小計		293,259	246,416	521,353
17 利息及び配当金の受取額		10	12	262
18 法人税等の支払額		△65,518	△148,364	△124,192
営業活動による キャッシュ・フロー		227,751	98,065	397,423

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△10,000	△10,000
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000	10,000
3 有形固定資産の取得による支出		△12,528	△174	△28,726
4 無形固定資産の取得による支出		△8,229	△31,757	△36,293
5 投資有価証券の取得による支出		△7,000	△9,750	△9,000
6 新規連結子会社の取得による収入		—	14,233	—
7 その他		△8,968	△27,480	△20,136
投資活動による キャッシュ・フロー		△36,726	△54,930	△94,156
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△10,510	△20,561	△10,510
2 自己株式の取得による支出		△730	—	△1,188
財務活動による キャッシュ・フロー		△11,240	△20,561	△11,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△306	359	△194
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		179,478	22,932	291,374
VI 現金及び現金同等物の期首残高		891,141	1,182,515	891,141
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,070,620	1,205,448	1,182,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社の中間決算日は1月31日、有限会社プロセスの中間決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、有限会社プロセスについては1月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ10,600千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ134千円増加し、税金等調整前中間純利益が712千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当中間連結会計期間において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「敷金保証金」は64,078千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
—————	<p>※ 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 23,544千円(帳簿価額)</p> <p>土地 50,400千円(〃)</p> <hr/> <p>合計 73,944千円(帳簿価額)</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 30,000千円</p> <p>一年以内返済予定 10,496千円</p> <p>長期借入金 41,557千円</p> <hr/> <p>合計 82,053千円</p>	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 25,456千円 給与手当 53,171千円 賞与引当金 13,940千円 繰入額 ــــــــــــــــــــــــ 通信費 15,992千円 広告宣伝費 25,306千円 減価償却費 3,290千円 地代家賃 10,841千円 貸倒引当金 960千円 繰入額 支払手数料 36,198千円 ــــــــــــــــــــــــ	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 26,848千円 給与手当 65,854千円 賞与引当金 8,203千円 繰入額 役員賞与 10,600千円 引当金繰入額 通信費 17,175千円 広告宣伝費 44,630千円 減価償却費 5,084千円 地代家賃 15,906千円 貸倒引当金 1,150千円 繰入額 支払手数料 50,143千円 ※2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 合計 3,037千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 50,920千円 給与手当 115,896千円 賞与引当金 33,814千円 繰入額 ــــــــــــــــــــــــ 通信費 27,942千円 広告宣伝費 63,390千円 減価償却費 7,049千円 地代家賃 24,645千円 貸倒引当金 1,127千円 繰入額 支払手数料 80,187千円 ※2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 359千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,080,620千円 預入期間が 3ヶ月超の Δ 10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,070,620千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,216,799千円 預入期間が 3ヶ月超の Δ 11,350千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,205,448千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,192,515千円 預入期間が 3ヶ月超の Δ 10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,182,515千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)														
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 589 991 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>1,672</td> <td>2,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="678 875 991 976"> <tr> <td>1年以内</td> <td>746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,125千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>当該リース取引を行っている連結子会社（ゼストプロ株式会社）については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。</p> <p>従って、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は記載していません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>当該リース取引を行っている連結子会社（ゼストプロ株式会社）については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。</p> <p>従って、減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法は記載していません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	1,672	2,043	1年以内	746千円	1年超	1,378千円	合計	2,125千円	該当事項はありません。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)													
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	1,672	2,043													
1年以内	746千円															
1年超	1,378千円															
合計	2,125千円															

2 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)
有形固定 資産 (工具器 具備品)	90,824	49,162	41,661

(注)取得価額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	30,854千円
1年超	10,807千円
合計	41,661千円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

当該リース取引を行っている連結子会社（有限会社プロセス）については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結しておりません。

従って、受取リース料及び減価償却費は記載しておりません。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社 株式 子会社株式 (非連結子会社)	7,000	2,545	7,000
(2) その他有価証券 非上場株式	21,492	32,990	23,240

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

いずれも、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	901,505	11,749	20,357	933,612	—	933,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	410	—	590	(590)	—
計	901,685	12,159	20,357	934,202	(590)	933,612
営業費用	572,102	26,281	17,993	616,377	85,105	701,483
営業利益又は 営業損失(△)	329,582	△14,121	2,364	317,824	(85,695)	232,129

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業…鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業…携帯電話向けゲーム
- (3) その他…受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用85,695千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,122,713	22,159	15,317	1,160,190	—	1,160,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,122,713	22,159	15,317	1,160,190	—	1,160,190
営業費用	664,804	69,997	10,480	745,282	101,226	846,509
営業利益又は 営業損失(△)	457,908	△47,838	4,836	414,907	(101,226)	313,680

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業…鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業…携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他…受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用101,226千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当中間連結間会計期間の乗換案内事業における営業費用が757千円増加し、営業利益が同額減少し、マルチメディア事業における営業費用が708千円増加し、営業損失が同額増加し、消去又は全社の項目における営業費用が9,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,930,009	25,120	36,931	1,992,061	—	1,992,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	664	—	844	(844)	—
計	1,930,189	25,784	36,931	1,992,905	(844)	1,992,061
営業費用	1,257,930	53,596	31,917	1,343,444	180,229	1,523,674
営業利益又は 営業損失(△)	672,259	△27,812	5,014	649,461	(181,073)	468,387

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用181,073千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	253円16銭	304円33銭	277円94銭
1株当たり中間 (当期)純利益 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	22円80銭 潜在株式がないため記載 しておりません。	30円39銭 同左	47円63銭 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(中間)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	119,782	159,654	268,013
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	119,782	159,654	250,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,800
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	17,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,254	5,252	5,253

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間
(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。